

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区幸町二二二
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三―三五〇三―二七三二

◇二〇〇四年五月十三日(木)

国際政治における多国間主義と

日本外交のあり方

猪口 邦子 上智大学教授

(前軍縮会議日本政府代表部大使)



二〇〇二年から約二年間、ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部の大使をつとめ、四月から学問の場に復帰した猪口邦子・上智大学教授を囲む会が開かれた。「国際政治における多国間主義を何としても復活させたかった」という猪口教授。「外交における全会一致の方法論」「軍縮のための悲観主義を排する」「軍縮推進大国としての日本の主張」など、延々一時間半にわたって立ちっぱなしの熱弁で、「まるで上智の教室にいるみたい」な雰囲気の中で質問が相次ぎ、終わるのが惜しいような「囲む会」となった。

きょうは、このようにお招きいただきまして、大変にうれしく、光榮に思ひまして参りました。

いま、上智大学に戻りまして、学生たちと向かい合う中で、改めて、国際政治に対する関心が非常に高いし、軍縮外交、あるいは国連外交、そのようなマルチラテラルな外交に

対する若い世代の希望が非常に大きいということを知り、やりがいのある仕事についていたということを改めて実感しているのです。私の外交についての基本的なポジションニングは、大きく分けると二つあるかもしれません。

多国間主義の復活に向けて

一つは、やはり多国間主義というものを何としても世界で復活させたいということなんです。多国間主義というものの復活の可能性をどう証明できるかということです。

外交にはバイの大使、二国間のことを取り扱う大使がたくさんいらっしゃいますけれども、何人かは議場対応大使という形でマルチの代表部に赴任するわけです。私はその一人でありまして、ほかに国連大使、原口大使のような方、あるいは在ウィーン国際機関代表部、あるいはEU代表部もそういう範疇ですが少数だと思えます。

冷戦後、多国間の本当の外交ということがなかなか難しい時代になったのだというふうにもいわれましたので、特に全世界での、すべての国を包含する形で多国間主義がいかに可能かということです。「インクルージョンナリー・マルチラテリズム」というふうにあったのですけれども、国連の総会がそのような場なのですが、総会系の軍縮分野で議長

20ページ

〈養老語録〉

―「著者と語る」から―

職をとって、そこにおいて全会一致の多国間主義を実現するというのが私の目指した一つの大きな夢でありまして、それを小型武器軍縮の分野で実現するというところでございました。

軍縮分野といえますと、大量破壊兵器の分野と通常兵器の分野があります。大量破壊兵器の中には三つありまして、核兵器と化学兵器と生物兵器です。化学兵器と生物兵器には禁止条約がありまして、核兵器にはNPTがある。つい先ほど(NPTの)第三回準備委員会が失敗に終わったというふうに聞きましたけれども、来年、運用検討会議がありますので、その準備会合でしたが、まだ準備に一年ありますので、何とか核軍縮の面も、また核不拡散の面も推進していかなければならない。核兵器についてはそういう状態でございます。

小型兵器で一分に一人が死ぬ

最近の核テロの懸念等で、大量破壊兵器の分野が非常に注目を集めますけれども、等しく重要なのは通常兵器の分野でありまして、小型武器の分野は、年間五十万人の戦争関連死亡が出ています。五十万人ということは、一日千四百人で、一分に一人ですから、こう

しゃべっている間も、世界各地で大量の戦争関連死が、この範疇の兵器によってもたらされる。

戦争関連死を説明する最も大きな範疇は小型武器でありますので、この分野の軍縮を多国間で進めることが重要です。多国間で進めないと、気の合う同士とか、有志だけで何とか、幾つかの「その気のある国」だけでやっても、小型武器の累積がそれに含まれない地域で進んでしまう。そこがテロを宿したり、その非合法の累積が世界に拡散したりということになりますので、結局、戦争と平和の問題を考えるとときには、すべての国を仲間に入れるような方法をとらないと、大きな結論を得ることができないのではないかと、そういう気持ちから、国連の場で、小型武器軍縮の実施会議として最初のものを去年七月に実現したわけです。その前の年の国連総会に、そのような会議が必要であることを提案する決議案が書きまして、それを全会一致で採択に持ち込むことができた。

議長としての試練に勝つ

議長を選ぶ段階になりました、対立候補は潜在的にはたくさんいたのですけれども、日本は武器輸出三原則があつて、輸出していない

くて、唯一の被爆国であるということもありますから、軍縮の分野で日本がリーダーシップをとるのは当然であろうという説得をずうっとしてまいりまして、最後には先方は候補をみずから取りやめるところに追い込みまして、私が全会一致で議長職をとって、去年の七月、その会議の議長をやったのです。

そこで、最後の議長総括を添付した報告書を選択して、今後の実施の方向性について、全員の政治的な合意を取りつけるということが大きな試練だったのです。ぎりぎりまで大もめのところがありましたけれども、最後、ついにそれを実現することができたとき、議場がワーツと激しい拍手をくれました。それは国連加盟の各国の政府代表が一致して軍縮分野で合意できるものに到達することの重要性、それを知った瞬間ではなかったかと思えます。

国際安全保障の分野では、そのような展開は、ほかの分野ではなかった年でありますので、それから三カ月後の国連総会での政府演説には、小型武器軍縮の分野で大きな成果があった。そして、自分の国はこうしかじかの国内法整備をした、そういう演説が相次ぎましたので、国連が各国の対応及び地域的な対応、それがつながって世界的な対応にな

るわけですが、そのようなことに影響力を持つことも可能なのだということを、小さな分野ですけれども示したかったし、すべての国の協力を得て示すことができたと思います。

国連加盟国の中には、いま国際政治で問題になっている国もあります。小型武器軍縮の会議にも、彼らは出席して、日本の議長の指示にきちっと従って、そして全会一致採択に完全に協力したということです。中には国際政治では問題と見られている幾つかの国が私の副議長になることを、競ったという場面もありました。

ですから、いろんな国際政治の分野がありますけれども、協力できるところでフルに協力を引き出して、そこで小さな自信を積み上げて、次につなげていく、それがマルチテラリズムのやり方かもしれない。

「全会一致」の方法論

全会一致をとるときは、こちらにも覚悟が必要です。つまり一国も取り残さないという決意です。すべての国に拒否権があると同じ状態なので、一国が反対したときには、日本議長としては失敗するというのを全員に明らかにして、そのような脆弱性を明らかにすることによって、本当に拒否権に似たような

ものを行使するかどうか、それを問うということだと思っています。

外交の分野は多くが妥協の産物ですから、全員がフルに満足する、幸せになる、そういう協議は不可能なので、それぞれ不満を持つ案に妥協させなければならぬのです。「不満はあるけれども反対はあるか」と聞いたときに、自分の国のプレートを挙げない、というところを持つていくことだと思いうのです。そのときは、こちらもコミットしているということですから、おたく様の存在は限りなく重く、ノーといわれたときには、もう採択はしません、というところまで持つていって、全会一致の採択を実現するということだったと思います。

小型武器の特質、重要性、そして、世界のどこでも被害が出ていること、そして出ていないように見えているところにも、きつとさまざまな影響が今後出るであろうこと、そういうことを理解してもらうことによって、全会一致の多国間主義というのは可能であったと思います。それが一つの方法論です。

事例に挙げましたのは小型武器ですけれども、その他の分野についても、その方法論を基本的には考えておりまして、軍縮会議そのものの議長を昨年務めていましたので例えばカットオフ条約に導く政治的なプロセスとい

うのを模索しましたけれども、そこにおいても見切り発車をせずに、この場合はアメリカがかなり困難を抱えていたのですが、そこを説得することに最後まで努力したということです。

アメリカ説得のロジック

小型武器も、最初は、アメリカが大きく反対していた分野だったのですが、これは説得に成功しました。説得するときの基本的なロジックは、まず相手のこだわる内容を理解し、それに資する内容が、この多国間主義の中にあるということをわかってもらうのです。アメリカと協議を続ける中で私が理解したことは、一般的にアメリカは、単独主義とか、一方主義とか、唯一残ったスーパースtrongであるなどといわれていますが、アメリカ自身は、全く反対の自画像を持っています、九・一一以降「スーパースtrong」であると理解しているわけです。テロとの関係において自分たちは最大の被害国であり、最も脆弱な立場にある。にもかかわらず世界のだれもわかってくれず、助けてもくれず、一緒に対応してくれない。したがって自分で対応しなければならぬ。こういう自画像の中にいるということがわかりましたので、議長としては、や

はり対テロ戦略ということがいかにアメリカに大事かということをつるに理解する立場をとりました。そしてすべてのテロは小型武器によってなされるということをまず示して、そしてテロの組織も、小型武器の非合法の取引の集積によって政治的権力の構造を得ている、アルカイダも皆そうである、というようなロジックで、小型武器縮減はテロ対策の根本であるということ積み上げていって、わかっていただけたと思います。

アメリカは、政策を変えますと、ものすごく本格的に協力してくれる国だということもわかりました。小型武器会議の開幕の当日、日本議長席にコリン・パウエル国務長官が私への書簡を国務次官補の手によって持ってきてくれました、そこには被害国の考え方とか本当の問題をよく集約して伝えてほしいというようなことが書いてありました。それに呼応するように、今度はロシアのイワノフ外相も同じようなことをしてくれました。

「持ち場主義」による改革

ですから、やはり大国は、動くとき非常に大きな協力も重さをかけてやってくれるという面がありましたけれども、もちろん、その合意がとりつけられないときには、この会議は

完全に失敗したという、そのリスクもかけての全会一致主義でした。

それから、もう一つの方法論は、外務省改革とも関係があるので、改革が必要なら必要な改革だけでも、それは組織的な改革だけでなく、物事の考え方とかやり方とか、あるいはいま申しあげた外交のスタイルであるとか、ということなのです。

それにつきましては、私は持ち場主義という考え方です。自分の持ち場から改革を始めるということ。大きな理論を打ち立てたり——国際政治をやるときは大きなマクロ理論を扱うことが多いのですが——改革については大きなことをいうのではなく、自分の持ち場から改革をして、それが思わぬ波及効果を持つことを信じているということです。そのことは、大学の改革をする中で実感したことです。

私はエール大学で博士号をとって、ハーバード大学で一時教えていたんですけれども、日本の大学に戻って、そのときに感じましたのは、やはり日本の大学は本当に改革が必要である、授業のストラクチャーの作り方や教授法であるとか、何としてもこれは改革しなければと思ったのです。

その当時、大学改革については声高におっしゃる先生も日本にはたくさんいらしたので

すけれども、私はとにかく自分の授業そのものを改革することから始めて、いまでもインターネットとかパワーポイントとかもたくさん使って、学生が勉強しやすいような授業ということを日々現場で工夫しているんです。

説教ではなく行動で示す

外交及び外務省改革についていうと、外務省改革は私のマンデートではなく、これは本省が取り扱っておいでのことなんですけれども、外交を新しい形でやるというのは一大使として志すべきことでしたので、それも数々の現場において新しい対応を示すということからやりました。

それについて論じるということはやりませんでした。きょう初めて、こんなふうに自分のやったことを、理論的といいますか、概念的に解説するというのを試みているわけで、語らずに実行するというのが、多分大使としての正しい態度ではないかと思うわけです。

要するに、人に説教するために入ったのではなくて、新しいやり方をみずからの存在をもってやることによって、共感してくれる人は共感してくれるだろうし、またそれに真っ向から反対する人は多分出ないだろうし、と

思ったのです。それは当たっていたと思います。

メディアとの交流を進めよう

それから、今後、官民交流はやはり進めるべきだと思います。メディアの世界ともぜひ交流を強化すべきではないかと感じました。

小型武器の問題も、メディアによって取り上げられたことによって、初めて日本で知る人がふえたということで、世界の認識と日本の認識は非常にずれているところがあるんです。小型武器といっても、ほとんど知る人がいない国が議長をとった。アフリカの多くの国は、そのこの問題が日々新聞で大きくクロージアップされるんですけども、アフリカが日本議長を全面的にサポートして、被害国の思いがわかる日本だというふうになってくれたので、議長をとることができたんだと思います。日本でも、メディアのおかげで知られるようになったと思います。

問題の重さは、いま申しあげたように、最も大きな、戦争と平和の問題における死亡を説明する兵器範疇なので、軍縮の優先的順位であります。イラクにおきます被害者は、全員小型武器の被害者であります。

それから「小型武器」の定義は「一人ない

し小人数で作動させることのできる戦争用の殺傷用の兵器」ということです。「一人の人が」というところが重要なのです。「一人の人が」というときに、ですから、それはある程度軽い、子どもが持てるということで、少年兵の増加と、小型武器の世界的蔓延というのは、完全な正の相関を描くのです。

テロ、そして少年兵の問題というのは、教育の機会を剥奪するわけですから、識字率の向上がない世界、こういう人間の安全保障及び人間開発のおくれ、その他の社会開発一般の問題と全部重なるという分野です。

ですから、世界で新しい問題領域を突きとめて、そこについて全会一致の多国間主義を推進する、そういう積極的な役割を日本は果たすべきだと思います。

新しい問題を突きとめるというのが大変なんです。みんなが「何でそんなことをやるの」という感じですが、アイデンティファイ（突きとめること）したことをメインストリーム化していないわけですから。

例えば、いまから三十年も前に環境主義をいったならば、「なぜあなたは環境なんていう面倒なことをいい出すのか」といわれたであらう、そういう感じの大変さがあるんです。いまであれば、もう環境主義はどういうレジュメにも必ず入るべきテーマなんですけ

れども、小型武器はまだそこまでいいかない。だから、その段階で助けてくれるのは、本当は学界なんだけれども、なかなか学界もそうなっていないので、やはりメディアの世界が認識して報道してくれば、それを知って、問題意識を深めたり、共感したりする市民が増えています。

日本の市民は感度がすごくいいので、ちょっとしたカバレッジで、決して一面トップになんか出なくても、どこかにちょっと出るだけでも、それを見落とさない市民がたくさんいるということがわかりました。学生のような若い市民の中にも、非常に多いのです。ですから、どうぞ、ベタ刷りでもいいから、この手の会議、小型武器の分野をカバーしていただければと思います。

議長を取ることの重み

それから、リーダーシップを発揮するということは、国際社会では、やはり議長になるということだと思っています。日本では、議長の重さということがうまく理解されなくて、例えば、この場合でも、司会の小池様はいま議長でいらっしゃるから、私は「議長」と呼びかけてしゃべらなければいけないんですけど、日本だと、「ちょっと司会役をやります」

とか「進行役をやります」という別の言い方に置きかえられてしまう。そういう表現は外国ではなくて、全員は議長に話しかけ、議長の許可をとってのみしか話せないということです。

これが、十九世紀でしたら、政治的な権威だけだったのでしょうけれども、二十一世紀の議場になりますと、予定調和的な、儀礼的なマルチの外交という分野ではなくなりまして、すべてが実質協議です。

そうなると、議長のところは情報が集まるし、そこで協議をして、議長との非公式協議でいろいろ決まってくるので、議長をとることが中心的な役割を果たすということなんだ、ということです。

議長の中には、アルファベット順に回ってくる議長職もあるし、選挙でとらなければならない議長職もあります。回ってくる議長の場合も、自分の任期中にどういう形で大きな変化をもたらすことができるかというリーダーシップを発揮すべきだと思います。

それから、（日本は）選挙でとる議長は、もっととるべきだと思います。私のとった議長職は、国連総会系でとった初めての日本の議長職なんですけれども、いま、邦人職員を国際機関でふやすということがいわれているんですけども、議長をとれば、自動的にふえる

わけです。なぜかという、事務局というのは議長に仕える立場なので、議長が日本人だと、何となく慮って、日本の小型武器の、若い学生上がりの専門家などを事務局が雇うようにし始めるのです。

事務局の高い地位をとることも重要だと思います。ただ、事務局の高い地位で、邦人職員を意図的にふやすとなると、ネポティズム的な批判も受けますので、そこはちょっと難しいところです。むしろ議長という政治職をとると、事務局の方で彼らが慮ってくれる、というダイナミクスの非常にいいものがあります。

国連を有効に使う

国連批判が多いですけれども、多国間主義を実現できる唯一の大きな機関は国連で、それを崩してしまったら、もう二度と国連のようなものはいずれないと思いますので、ツールとして、日本のブライオリティーの政策を国連を通じて世界政策としていく、というぐらゐの国連の使い方を考えるべきだと思います。

議長職としては、ほかには通常兵器で対人地雷の分野で議長職をとりました。途中で任期が終わって帰ってきていますので、後任の

大使にいま引き継いでいるところですけども、日本はオタワ条約の中心的な常設委員会（地雷除去の常設委員会というのですが）の議長を去年九月にとりました。小型武器が終わってから、そっちをとったんですけども、二年間の中で、幾つかの議長職を務めることができました、そういう感想を持って帰ってきたのです。

議長をとらなくても、またとれない分野、またとることが国益に合わないかもしれない分野もあるんですけども、そういうときも、議長と綿密に協議する。フレンズ・オブ・チェアというインフォーマルな立場に立つて、まとめる私案などを自分が起案して「議長のポケットに入れる」という言い方をするんですけども、ポケットに入れてやる、というやり方をするということです。

生物兵器が実はそんな分野だったんですけども、私が着任したときにはすでに議長が決まっています、ハンガリーのトット大使という議長だったんです。私が着任する半年前に、アメリカが生物兵器の条約強化のための議定書交渉プロセスを完全に粉砕したんです。

私が着任したときに、運用検討会議が中断したまま、半年後に再開するけれども、どうしようかというところだったので、この再開

される運用検討会議を救済するというのが、まず私の大きな仕事だったのです。

自分は議長ではないので、その一つの会議を救済するなどということが出来るだろうかということなんでですけども、まずはハンガリーの議長とよく問題の本質を話し合い、アメリカにもかなり接近して、先ほど申しあげたような彼らの懸念の本質は何なのかということ聞き出す中で、議定書交渉をしてもあすのテロを防ぐことにはならない、何年か後に締結されるであろう、それを待っていることはできない、すべてテロの恐怖から来ている懸念がありますので、それに対応できるような条約強化プロセスという別のプロセスを結果的には立ち上げたわけです。

非同盟の大使全員を集められるか？

その最後のところで、非同盟諸国とアメリカが対立した場面がありました。非常に劇的だったんですけども、対立するいうときには、とにかくお互いに協議もしないわけですね。同席することを拒否するという形になってしまつて、そのまま運用検討会議は再度失敗するといふときのほんの四十八時間前ぐらいなんですけれども、アメリカが「日本の軍縮大使の公邸であるならば協議に応じる」と

いつてきたわけです。

ただし、そのときの条件があつて、全部の非同盟系の反対している国を日本の軍縮大使が一堂に会することが出来るか、ということです。要するに「あなたの公邸に呼びつけることができるか。全員が来るか。そうだったら自分はいく。ほかの場ではだめである」というわけです。国連の建物の中で会議室をとつて、そこでやりましようとか、何度も働きかけたんですけども「ホストがしっかりしていないところではだめだ」というわけです。

だから、さっきいった議長の概念なんです。だれがその場を取り仕切るかということです。「仕切る人がはつきりしていない本部の会議室とか、そういうところでは応じられない」というのです。私の公邸をそのような外交舞台として使うということについては、もちろんその準備は常にありますから、「それはもちろん可能である」と申し上げたのです。

ただ、非同盟系の政府代表が全員来てくれるか、です。それは、直接私が全部の大使に電話をかけました。それに先立って、私が着任したときに、全会一致の多国間主義という方法論を考えましたので、全員に表敬訪問をしていたのです。六十何カ国です。着任して、まだ右も左もわからないときにこれはものすごい仕事です。

そうすると、皆、日本大使が来たと大騒ぎするわけです。大国の大使がどうしてうちに来たんだ、という感じですよ。本当にうれしいわけです。そこで、本当だったら、表敬訪問は十分とか十五分です。だけれども、まれなチャンスだからということで、相手が話し込みたいという感じであれば、一時間の協議に応じられるように予定を組むわけです。事前に組んでいる。そこで、大体日本が持っている懸案をほとんど全部ブリーフィングして、生物兵器の問題が重要だということも、何となく伏線を入れておいたので、そういう大きな問題がその後発生したときに、直接電話をかけると、結果的には全員が来てくれたのです。

ですから「全員が私の公邸に集まりますので、アメリカはおいでになりますか？」と申し上げたら、アメリカは同盟国の日本の公邸なら行くということで、やったのです。

全員が静まりかえって：

で、その協議ですが、最初に、主宰者（ホスト）が口火を切るのです。そのときにいったのは、こういうことだったのです。それで、みんなシーンとなった。それがいい波長を生み出したと、後で皆がいつてくれたんですけ

れども、私はそのとき、上智を休職してちょうど七、八カ月目だったのです。大使として赴任して、そのぐらゐの時期だったんです。私が言ったのは「自分が大使としてジュネーブに行く」と学生たちに語ったときに、みんなが反対した。自分たちの授業を続けてほしい。世界の多国間主義の軍縮というのはみんな失敗しているの、教授は行く必要はないといわれたのだ」ということです。

悲観主義を否定するために来たのだ

ところで、この生物兵器禁止条約の強化案も全会一致の採択をしたのです。ですから、日本の公邸での協議から二十四時間後に全会一致採択ができたんですけれども、そこに至る最初の我が軍縮大使公邸での口火は、学生たちがそういったという話をしたのです。

「にもかかわらず、やはり平和の問題にはチャンスを与えなければならぬからと言って私は来ました。彼らの持っていた悲観主義を否定するために来たのだから、何とかいま、この時代をあずかっている世代として、続く世代に対して、自分たちは多国間主義の外交の余地があったということを示せるのかどうか、それがきょうのこれからの二時間にかかっているのだ」という話から始めたので

す。

ですから、何でも動員しようと思いましたがね。自分には外交のそういう意味でのプロのテクニクはないので、自分が持っているあらゆるものを動員して、そこで説得力を持ちたい。そのホストのもとで勝手なことを皆が言い出さないように、そういう緊張感をどうやって自分として生み出せるか、そこが勝負だったのです。

誰かがそれぞれの立場のことを歯どめなくいい出せば、一気に、ものすごい論争になることが明らかなんです。ですから、みんながしゃべらないようにするというか、みんなが言葉をのみ込んで、いま、ここという、日本のホストが困るんじゃないか、という感じの緊張感を二時間、持ってもらうことによって、そういうことができたという自信を分かち合っ、そこから議場に行くということです。

ハンガリーの議長の方にも来ていただいたんですけど、私自身はまとめずに、最後はハンガリーの議長が花をとることが必要です。それから、一歩前までいって、二十四時間後に議場で会うんだということでお開きにするのです。そのときに、呼ばれた人たちは、ここで失敗するという手はないという感じで日本の軍縮大使公邸を後にしていってくれたわけ

です。

大使の車というのは1番から始まるのです。CDというのが外交団ですから、外交団1というのが大使の車で、うちの公邸の駐車場に二十台以上の「CD1」の車が全部入ってきて、二時間後に、それが一台ずつ去っていくのを見た。それが二十四時間後には国連の議場に向かう車であつたのです。

生物兵器の問題は、皆様は大きな世界のニュースをカバーしていらっしゃるから、その中の小さなことと思われるかもしれないけれど、私のマンデートの中では、大量破壊兵器の分野での合意をどうつくるかということだったので、ものすごく大きな重いものだったのです。

ですから、小型武器のときの全会一致のやり方とはちょっと違うけれども、自分が議長をとっていかなくても、自分の持っている外交的なツールをフルに動員したのです。そのときの公邸機能というのはとても重要だった。私の公邸は華美という感じではなく、実務的な協議ができるようなダイニングホールだったんですけれども、そういうものが重要だということとは事実だと思いました。

質疑応答

国際テロリズムと多国間主義

和田正光（日経出身） いまおっしゃったインクルージョンナリー・マルチラテラリズムというものは、それは常識のある人の世界。C D1番の車番号で集まってくれた皆さんは、ある意味、常識の世界の人々です。小型武器の問題というのは、テロ対策のポイントであって、完全に超法規のアウトローの世界です。小型の鉄砲ならいいけど迫撃砲はダメよといってみてもしょうがないわけです。要するに話の通じない相手で、片方で「死の商人」というものは厳然としてあります。

ようやく緒についた小型武器の話というのは、多国間主義で取り得る唯一の方法かもしれないが、これがテロの世紀といわれる。二十一世紀には、これじゃ足りないとも思えます。どうすれば軍縮というものをテロ防止のことに役立てられるんだろか、道は遠いと思ったのです。

猪口 人間社会のことって、すべて確率論

だと思えます。完全にテロを排斥することというのが可能かどうかわからないけれども、確率的に少なくしていくということが重要だと思えますね。

結局、国連での優先措置ということ、その方法論を示して、各政府が全部合意したということとは、各国が国内法整備をそれに沿ってやるということなんです。南極以外のすべての陸上は主権国家の管轄のもとにありますので、すべての国が国内法整備をして、かつ国連プロセスのこれは今後も続きますので、そこでの相互作用を保っているという形の中で、結局取り締まりも強化されるし、その方法もわかるし、相互の連絡ネットワークというものができるわけです。

それから、絶対量を減らさなければならなくて、世界での非合法の取引と所持を完全に排斥したいというのが考え方なんです。合法的な所持、それは国防とか治安に使うわけですけれども、そこは主権国家がその責任において保持している。

ところが、武器庫から非合法のところに盗まれたり流出したりするわけです。これをダイバージョンといえます。ですから、ダイバージョンポイントがどこかということを明白にアイデンティファイする必要があります。さらに、量が多いとやはり管理がずさんに

なるのは、どういう物体についてもそうですので、そこで回収破壊事業というのを推進するということなのです。この回収破壊事業を徹底的に推進することによって絶対量を減らすこと。それから、サプライヤーズサイド、すなわち武器の生産者と取引、死の商人という、部分についても対応していくんです。

世界の市民を味方につける

ですから、国連議長職といっても、結構大変だった。結構危険を感じたこととか、いろいろありますけれども、しかし、そこを説得していくわけです。

世界の市民を味方につけることがポイントなので、回収破壊事業の方法を示して、かなり大規模に推進していくというのがいま現在なされているところです。日本政府が今後そこを十分にフォローしてくれればいいと思いますけれども、いま政府の立場を離れてしまつて、ちょっと不安なのは、そのフォローが十分になるかどうかということなんですけれども、回収破壊事業のデザインの仕事によって、猛烈な効果をもたらします。

例えば、一部の欧米諸国が同じような考え方でやっただけです。しかしその方法論が、日本の提案している方法論よりもよくなかつ

た。彼らはバイバック方式といまして、カラシニコフのような小型武器を一点持つてくれば十ドルで買い上げるといやり方で不法取引を回収して、刀狩りのようにそれを破壊していくわけです。

ところが、十ドルももらえるととなると、みんな、それをつくってしまったり、あるいは近隣の国から三ドルで輸入して七ドルも上げるとか、軍縮を進めるパイロット計画の地域に、むしろ小型武器が量的にふえてしまうという矛盾も出たわけです。

そこで、私たちが提案したやり方は、ソーシャル・インセンティブという考え方で、社会的にインセンティブを与えるんです。特に、先ほど申しあげたように、小型武器ではまず子どもが犠牲になります。子どもに社会的インセンティブを与えるということに反対する大人はないだろうと考えて、それに反対する人には、「全員、あるとき我々は子どもだった」といって説得してやるんです。

例えば、千丁の小型武器を抛出した集落においては、子ども病院、小学校、保健所などをつくる。こういうソーシャル・インセンティブを与えるわけです。そうすると、いろんなダイナミクスが起こりまして、まず軍縮と武器の回収破壊事業というのは、女性は無縁の世界と思われがちなんですけれども、女性

たちが小型武器を家から抛出してくるんです。多分男性衆がためたものを、たんすの中から出してきて、これで子ども病院ができるんだったら、その方がいいんだという形で、ジェンダーインボルブメントが実現する。これは本当のインクルージョンナリーな対応です。これは外交の分野ではないですけれども、現場の対応も、そのすべての社会的階層を巻き込むような方法で軍縮プログラムをデザインしましょう、そこから和解への道が生まれます、という論法で説得して、モデルケースを示して、それを見習ってもらう、こういうやり方なんです。

このソーシャル・インセンティブの考え方は、いまアフリカなどでは、その方法をもっと知りたい、という声がいま上がってきています。でも、去年の七月からだから、まだ一年もたっていないわけですから、皆様方の後押しが必要です。この機会に陳情させていただければ、やはりODAをできるだけこのような通常兵器の軍縮分野に使えるようにしていくべきではないかと思えます。

なぜならば、経済発展は、紛争後の社会においては、軍縮が進まない限り、常に不毛になる可能性があるのです。なぜならば、小型武器が蔓延し、対人地雷が除去されない社会に人が戻ることはできないということです。

対人地雷を除去しなければ農地は農地に戻らないのです。

それから、小型武器がどこの家のたんすの中にもあるということであれば、コミュニティというのは、昔の庄屋の役割みたいに、話し合って決めるということの意味がもうわからなくなるわけです。ちょっとした対立をすぐ武力的に解決する。これで戦争が終わって、平和になっているはずなんだけれども、戦争関連死亡、つまり戦争のときからの武器で被害者が増加し続けるという状況があるわけです。ですから、日本は経済発展の前段階としてあった戦争の状態ということを想定しないで、経済発展の協力をしてきたんだと思います。

DDRの発想

ところが、いま、ほとんどすべての途上国は、まず戦争があった、内乱があった、内戦があった、武力対立が部族間であった、ゼロ段階というのはその段階なのです。そこがようやく終わったところがODAの対象になるんでしょうけれども、終わったところでも、対人地雷は残っているし、小型武器はどのような状態であるわけだから、そこを軍縮せずに、どうやって開発ができるの

か、ということです。

国連にはDDRという考え方があります。Disarmament(武装解除) Demobilization(動員解除)と Reintegration(社会への復帰)というんですけれども、Disarmamentが先にあるわけです。まず軍縮、武装解除をしなればならない。それから Demobilization というのは動員解除なんです。要するに昔の下士官みたいな青年たち、それなりに才能があるんだけれども、武器を管理して、若者衆を率いていく、こういうやり方しか知らない人たちを Demobilize して、彼らを Reintegration 社会の中に復活させなければなりません。彼らは、そういうオフィサーとしてではなくて、中小企業の担い手として社長としてみんなを率いるというような、別の形で Reintegrate しなければなりません。

ですから、そういうDDR、そして、さらにその先には Reconciliation (和解)、もう一つの「R」がつくというふうに提案しているんですけれども、そういうプロセスを始めなければならぬ。そのすべての出発点が Disarmament なんです。経済発展ではないんです。経済発展は、Disarmament がなければ始まらないんだから。

だから、ODAは、まずは小型武器の回収破壊と対人地雷の除去に使えるようにしなけ

ればならないし、いま申しあげたような子ども病院をただつくるのではなくて、小型武器が回収できたらコミュニティーにつくってやるというような、別に有償でお金をわたすのではなくて、武器を取り返して、つくってあげるというような、新しい発想がODAに必要なんだと思うんです。で、女性がそうやってインボルフされるようなことも出てくる。

戦争というのはコミュニティーを崩壊させるんだけど、コミュニティーの境界線がそれでみえてくるんですね。コミュニティーが再生されるわけです。つまり、武器を抛出した範囲が「新しい村」なんです。自分たちの村なんだという感じで、いろんな影響がありますので、テロをすぐ防ぐということにならないかもしれないけれども、こういうふうになっていくと、確率的には、大量の小型武器、アルカイダがそこまで組織として成長する資源となった量の武器は調達しにくくなるんだということですよ。

アフリカを見守ってほしい

私は二週間ぐらい前、上智に戻ってから、ナイロビのケニアの外務省から招待を受けて行きました。東部アフリカ地域の十カ国(そ

の中にはエチオピアとかルワンダとか、内戦に引き裂かれたところもある)が、去年の七月の国連会議を受けて、地域全体での法的拘束力のある議定書を小型武器軍縮で採択するというのです。国連議長として立ち合ってほしいというんです。

それは外相会議だったんです。小型武器軍縮というのは、東部アフリカでは外相レベルで扱う、政治的に非常に重いテーマであるわけです。被害が大きいし、何年も交渉していうまうまくなかったけれども、今度こそということで集まったので来てほしいということでした。案の定、ものすごく難航するわけです。難航しているんだけれども、世界が見守る力というのはすごいんですよ。だから、メディアもぜひ見守ってあげてほしいんです。

日本のメディアでこの会議を報道をしてくれたところはどこもないんですが、ものすごく大変で、最後、非公式協議に及んで、調印式がほとんど先送りになりそうだったところを、彼らがいったのは、「国連議長が来ているんだぞ、こんなことで失敗していいのか」という感じですね。

だから、やはり世界が見ているんだということなんです。そこで、私はもはやマンデーがないですから、その交渉の手助けはしな

かったですけども、説得のための演説のようなのはやりました。実際の交渉はただ見ていただけなんですけれども、やはり見「見ている」ことの力というのはすごいんだと思っただんです。で、ぎりぎり妥結したんです。妥結して、時間も会議の本当のぎりぎりだったので、すぐ調印式だということで、すぐカメラを入れて調印式をして、あつという間に議定書ができたのです。去年の会議を受けて、最初の法的拘束力のある議定書です。

この時代はあまり野心的にはなれないんだと思うんです。ですから、オール・オア・ナッシングで、そういうことはやっても無意味じゃないかと言ってしまうのではなくて、小さな一歩でも、レンガを積み重ねれば城はできないんだ、マルチラテラリズムの城というのはできないんだというのが、私がみんなを説得するときに出てきたことです。

松本明男（日刊工業出身） 戦争と平和と軍縮に関する先生のご研究の延長線上としてぜひうかがいたいんですけれども、最近の日本の安全保障政策の大きな変質について、どうみていらっしゃるか。

戦後長く日米安保の支えがあったからでしょうけれども、軽武装、軍事小国という、極めて自制的な安全保障政策をとってきたのが

最近ではなし崩し的に、軍事面では世界的に屈指のレベルにまで増大している。

さらには、それと関連して、武器輸出三原則の金融問題などかなり具体的にでてきている。憲法改正による集団安全保障の行使という問題もかなり現実の日程に上がろうとしている。

こういうように、いままでの自制的なポジションから、かなり国威発揚というか、対外膨張的な安全保障政策に大きく転換しているのではないかと思うんですけれども、現実には軍縮外交の場に当たられたお立場からみてのコメントをうかがいたい。

軍縮推進大国としての日本

猪口 おっしゃるとおり、武器輸出三原則は、日本が世界に誇る政策決定だったと思います。そのことは世界に非常に広く知られているんです。日本は輸出していないんだ、だから、日本のいうことは聞かなければいけないんだと。

多分、私が小型武器の議長職をとれたのも、日本は、そういう意味で人道的に高い、道義的に高い位置（モラル・ハイグラウンド）に立っている。モラル・ハイグラウンドに立っているのが、日本の議長でやむを得ないの

ではないか、という感じもあったと思うんです。ですから、国の重みはそういうところに出るんだと思うのです。

日本は自分のことを経済大国と思うかもしれませんが、世界から見ると、経済大国というのはたくさんほかにもあります。世界からみるとき、日本は軍縮推進大国であってほしいと思われているんですよ。世界の期待と、日本の自画像とやや食い違っている。

経済大国であることはいいことだと思わすね。その余力を、先ほど申しあげたような地雷の除去とか、小型武器の世界的な回収破壊、つまり刀狩りに使ってもらいたいのです。日本は江戸時代からやり方を知っていたわけです。経済大国であることはいいことだと思わすね。人にはいろんな能力があっても「あなたしかない能力」というのをちゃんと発揮してくれなければ困るということだと思わす。

日本はいろいろやってもいいんだけれども「日本にしかない」と世界が思っていること、それはやはり被爆国としての履歴を思えば、日本が軍縮の旗手であるということは世界が願っていることです。相手の希望とか期待とかイメージにあまり違わないと、相手が混乱するといけないことがあると思います。やはり軍縮・不拡散、そして最近是人道

支援も、緒方貞子先生の成果もありましたし、一部に、サマワに展開している自衛隊が人道支援だということの説明で行っているということも評価を得つつあるんだと思うんです。ですから、そういういろいろなことから、人道支援の国であるというイメージで来ているところを大事にしていく必要があると思うんです。

ですから武器輸出三原則について言うと、ミサイルディフェンスについての拡大解釈は非常に気をつけなければいけないし、ましてやこの機会に「それは昔の国会決議だし…」というような議論をする向きについては、日本の国際的な高い地位と評判が何によるものかということをよく認識してもらう必要があります。他方でそのような議論が出てくる背景に、いろいろな産業がスケールメリットを生かすことができないということを抱えているのだと思いますけれども、そういうことについて、別途何か考えてあげる必要があるのかないのか、そこは研究の余地があると思います。

その種の議論を、単に封じることができただろうかという不安がありますので、別途研究する必要があるかもしれないけど、その問題への対応を、武器輸出三原則を解体するというところで出すべきでは絶対ないと、それは

軍縮大使として強く思います。

それから、現場で、日本がそれ（武器輸出三原則）ゆえにいかに高い地位を得て、かつ説得的な立場を得ているかということを感じていますので……。

ただ、今後の日本の外交で、それを生かしていくことが重要なんです。でないと、自分の国が世界的に高い地位を享受しているというのを国民は理解できないし、実感もないから。そうすると、もっと強い方法を示さないと、日本にみんな敬意を表さないのでないか、という感じの不満が出てくるから、外交的に高い地位をきっちり国際的に獲得しなければだめなんです。そういう意味で、日本は世界じゅうを席巻するぐらいの外交を求めるべきではないかと思います。

軍縮と人道支援で建設的な貢献を

軽武装の時代から、日本の戦後のあり方というのは世界に非常に評価されていまして、多くの途上国の手本にもなるわけですから、それについても発信し続けるということだと思います。

しかし、国際貢献の方法について、日本なりの工夫をして、着実に実行する必要もありますので、工夫すべき内容というのは何かと

いうことをここでよく考えて答えを出しておくべきだと思うんです。

軍縮・不拡散、人道支援の部分で日本は突出した工夫ある建設的な貢献をするんだというのであれば、それは十分な国際貢献として認識されるはずです。サマワのような展開の仕方、紛争直後の社会において人道支援をやるときには必要なかもしれないけれども、もう少し効果がすぐ実感できるような方法が重要かもしれないですね。

つまり、人道支援においては、日々命の危険にさらされている人々にかく救済するということが重要ですから、長期的な指導とか支援ということよりも、まずは救済が目に見える日々なされていくという形のやり方をとる必要があるのかもしれないということです。

宇田信一郎（NHK出身） おっしゃるよう

に、小型武器というのは大変重要で、これを何とかしなきゃいかんということは、沖縄サミットのときにすでに議論されているわけですね。アフリカの代表も呼んできているわけ

です。イラクでも小型武器が七百万丁あるといわれている。そういうものを検索して、強制的に捜査して取り上げるということに対して、

もつと国連が強力なメッセージを送ったらどうかと思うんですね。

それからもう一つは、テロとか大量破壊兵器についても、事前に調べたり、あるいは事後でも、もつと強制的にやることは国連の大きな決まった一つの方針だ、というようなことを打ち出していくような方向が国連で考えられないのでしょうか。

イラクにおける武器回収

猪口 まず、イラクで武器を回収するということですが、紛争直後のところで、小型武器を回収するときに、同時にあわせてやらなければならないのが「治安セクターリフォーム」なんです。つまり、治安機関、つまり警察、これが本来に民衆警察かどうかです。もし民衆警察でなかった場合には大変なことになり得るわけです。敵対部族間の感情がそのまま警察対民衆、あるいは一部の民衆に警察が加担するという形で治安が機能してしまっている場合には、全くフェアでない結果をもたらしてしまいます。

ですから、小型武器回収をやるときには、治安セクターの民主化（ガバナンス）をあわせてチェックする必要があります。ですから、イラクの場合、一番重要なのは、この治

安セクターの立ち上げと、そのガバナンスだと思います。そうすれば、イラク人の手で治安を回復できますから、イラク人の手で、イラクの小型武器を回収させる。

おっしゃるとおり、イラクではまるでコンビニのような感じで、本当に五十メートル置きに武器屋があるんです。日本の外交官も犠牲になった。それはみんな小型武器です。小型武器軍縮が徹底していなくて、紛争地帯ではこういう事態になっているということだったと思います。その後の犠牲者もすべて、小型武器の犠牲者ですから、紛争直後の地域での小型武器の回収というのはむずかしいけれども最も重要です。

小型武器の行動計画は、二年前に採択されたんですけれども、これもアメリカがかなり難色を示して、非常に後ろ向きだったんですが、とにかくぎりぎり採択したのです。ですから、そういう状態で採択して、二年間全く実施されていなかったわけです。

そこで、去年七月に、本当にみんなのオーナシップが感じられるような国連プロセスとしての実施会議をやって、それで降進み始めた面がありますので、今後の展開をみなければいけないんですが、後押しする国がないと、それから資金もかかります。

それから、紛争地帯のような難しいところ

でどのようにやっていくか。アフガニスタンでの回収事業はかなり進み始めています。でも、イラクはちょっとまだなんです。そして、自衛隊では、軍縮分野、つまり小型武器回収という分野で活動できるかというと、いま、できない状態です。軍縮・不拡散の分野で、紛争後の「ポスト・コンフリクト」状態において日本が貢献する道にはどういう形があるのか、ということを考えていかなければならないと思います。

社会事業と和解の推進

ただ、この段階はまだ非常に難しい。いま小型武器の回収事業は、日本は到底やる立場にない。そこは、アメリカがやる立場にあるのかもしれないけれども、先ほど申しあげたような自発的な拠出によってインセンティブを与えていく。その過程で与えた学校や保健所のような、ソーシャルグッツがあります。それを敵対していた諸派と一緒に運営させるんです。それによって和解を仕掛けるんです。和解というのは、会議のテーブルで仲良くしようかというのではなくて、一緒に事業をやりながら、相手もこういうものか、案外似たようなことにこだわっているんだとか、いろいろわかるようになるものです。と

にかく一緒に何かをやってもらうことで、和解への糸口をつかむ、そういうやり方を日本が提案するというのは非常に有意義だと思うのです。イラクにおいてもそういう提案をしてもらいたいと思います。

大使の悲哀というのは、よくいえば、マンデートがはっきり決まっているということ。悪くいえば、物すごくタコつぼなわけです。ちよっとでもほかの人のところに入れないわけです。

私は、安保理マターには絶対手を出せない。軍縮会議と国連の総会、総会の安全保障と軍縮の分野だけが担当だから、その範囲においてしか意見具申もできない。できないということはないのかもしれないけど、もし自分のマンデートを超えた意見具申を書けば、「何で猪口さんがそんな関係ないテーマで意見具申してきたの」と本省は思うと思うんですよ。私は思われてもいいけれども、組織だから、私のもとに公使、総務などがあります。その人たちが、「君、何で大使がこういうのを出すのを許したの」という感じになるとかわいそうだから、やはりそこは、自分のマンデートを超えたものは、できるだけ電話でいうとか、何かそういう別の形でして、正式に出すというわけにはなかなかないんです。

マンデートの範囲だと、それは公電でバツと出すわけです。意見具申です。意見具申というのは強いですね。意見具申で出したものは、大抵実現されます。ですから、自分の分野では、ある程度ちゃんとなったと思っているんですけども、本当の世界の問題は自分の担当ではなかった、ということがやはり残念だったですね。

二年間大使をやっていて、世界でたくさん問題があったのに、なぜ外務省の一省員としてとめることができなかったのかとか、よりうまく対応させることができなかったのかとか、自分でも思うんです。しかしそういうわけても、やはり行政機構ですから、「あなたのマンデートではない」というところがありますね。

でも、意見を自由という雰囲気はかなりできてきた。そこは風穴は十分にあけたし、これからもあくと思います。メディアの協力もあれば、「そういう時代になったからやむを得ないな」「変な時代だけどやむを得ないな」という具合に、改革というのは進むわけですね。

改革というのは、本当に中心を担っている方々にその必要性を認識してもらわないと進まないけれども、同時に、現場の大使館員たちがそれを共有してくれないと難しいです。

いずれにしても、今後、イラクを無事に着地させるための考え方というのはいろいろあると思うんです。いま私も「有識者」に戻って本当にいろいろいえて、うれしいなと思うんです。大使のときって、こんなこと、絶対いえなかったです。イラクで武器の回収破壊事業をやって、和解プロセスを外交的にこう仕掛けたいんですよ、などということはなかなかいえない。

常任理事国がお金を出せばいいというのは難しいですよ。なぜかというと、常任理事国の基準が戦後の戦勝国ですから、お金持ちが常任理事国になるという、ルール・オブ・ザ・ゲームじゃなかったんです。そこで、ルール・オブ・ザ・ゲームを変えればいいと思うんです。そのために日本は常任理事国になる必要があると思うんだけど、そのためにはどういう理論立てが必要かということです。この部分はいまの話のつながりだから、ぜひ皆様に聞いておいていただきたいと思うんですが、日本の常任理事国入りのロジックというのは、そのままだったら難しいと思うんです。

つまり「日本もある程度軍事的な貢献ができるようになります。だから常任理事国入りさせてください」というロジックでは非常に難しいということです。なぜかという、世

界には、日本よりずっと軍事的貢献ができる国があるからです。そのロジックでいく限りは、ほかの国が常任理事国になるわけです。だから、軍事的貢献の度合いで基準をとることはだめなんです。

常任理事国としての理論立て

私は日本が常任理事国になるためのロジックは次のようなものだと思います。

まず、安保理の機能は戦争を解決することにあるのです。戦争を解決するためには、冷戦後の戦争の特質が変化したということ把握しなければだめだ。どういうふうに変化したのか。それは以下のような変わり方をしたんだということです。

冷戦期及びそれ以前の十九世紀にもさかのぼる戦争の特徴というのは、政治パワーとか政治エリート同士の戦いであったということで、平和を実現するには、和平協定を政治エリート同士で結ばせれば、それで不満はあるかもしれないけれども、一応おさまるし、民衆はそれに従ったわけです。民衆同士の恨みというのは、かなり操られた部分で、表層的なものも多いから、一応政治エリートで和平協定が実現してしまうと、それで平和が戻る。だから「和平協定締結イコール平和」と

なる。

ところが、冷戦後は、紛争の性質が変わって、ディープ・ルーテッド・コンフリクト(根の深い戦争)になった。ディープ・ルーテッド・コンフリクトを民族紛争、宗教対立、部族間の恨みなどということになる。

さて、ディープ・ルーテッド・コンフリクトをやめさせるには、どうしたらいいかというと、政治エリートだけが和平協定を結んで「これで復興援助も来るから、まあいいか」といっても、コミュニケーションレベルの恨みが非常に深いから、まさに「人間の安全保障」は到底実現できないわけです。人は人殺しを続けるわけです。だから、恨みが深く、沈殿している、こういうのが冷戦後のディープ・ルーテッド・コンフリクトの特徴なんです。

ディープ・ルーテッド・コンフリクトを解決するにはさっき申しあげた和解のプロセスを誘導できなければだめなんです。政治的な和平協定をやる時には、お互いに和解しているわけでもないかもしれない。でも、それは政治パワー同士で、ある妥協をしているわけ。それぞれが取り分のある妥協をして、それで和平は事足りた時代、これが二十世紀の大半までの時代だったんです。ところが、今日では、本当に民衆が和解できなければ

ば平和が実現できないんです。これがまず戦争の分析です。

「多様性」に目を向けよう

ですから、現在の安保理の常任理事国は、軍事的に優越するという基準だけで常任理事国になっているわけだけれども「軍事的に優越することだけで人の和解を誘導できるか」という疑問を突きつける必要があるんです。

では、一体和解とはどういうふう誘導できるのか。和解には何が必要なのか。そんな理論的な研究だって、まだ全然なされていないわけです。戦争が本当に多いから、和解ができないで、どんどん悪化している状態が多いですから。

でも、直感的に思うには、一つの答えはなくて、いろんなことをしなければならぬということ。どこが響いて返ってくるかわからない。だから必要なのは多様性なんです。紛争地帯に多様な政治的なリソースをインプットできなければだめなんです。何が効くかはわからないんです。部分的に軍事的な抑止力みたいなものが必要だといえ、それは必要なかもしれないです。それから、治安セクターの、強い警察権力とかパラミリタリーくらいが必要だといわれれば、それは常任

理事国はその基準でなっているんだから、あなたの方のインプットでできる要素がある。でも、それだけでは到底おさまらないということとは、いまのイラクをみたってわかることでしょう。

そこには、和解のための、交渉のための外交力、さきほど、生物兵器で使ったような小さな事例ですけれども、それに似たような、あまりだれもみていないところなんだけれども、本当の妥結がなされる瞬間というのがあって、そういうみえないところでの外交力とか政治力を発揮する、そういう国も必要でしょう。

それから、何といってもパイが広がれば、みんな何となく納得していくところがあるから、やはり経済支援をやったり、社会開発支援をやったりして、時代がよくなっていくということですね。

先ほど和田さんがおっしゃった軽武装、経済国家、それは所得倍増計画というものがあればみんなが納得していくわけですね。やはり所得がどんどん大きくなっていくと大きな恨みとか、大きな対立なども、何とか「とりあえずはいいいや」ということにもなる。もうちょっと建設的な方向に民族のエネルギーは向かうわけです。

ですから、人を和解に導くというのは結構

難しいプロセスで、軍事的な対応だけでは不十分だけど、それがなくていいとはいえないかもしれないから「いまの常任理事国は常任理事国のままでいいですよ」といって「でも、あなたたちだけでは到底不十分です。ですから、もっとほかの要素を、戦争終結に向けて、コミュニケーションレベルの和解プロセスも含めて引き出せる国が必要ですよ。そういう能力のある国、そういう政治的リソースを持っている国が必要ですよ」ということなんです。

そういう中で、日本は軍事大国とは全く違うポジショニングをすることで多様性を持ち込むので、日本のような国が加わるのが意味がある。軍事大国のいうことだったら信じなくても、日本のいうことだったらやむを得ず聞こうという国が出てくるかもしれないわけでしょう。

日本の個性を堅持する

そのためには、日本として、第二の、あるいは第三のアメリカになるというようなことではなくて、日本は日本の持っている個性、グローバルゼーションの中でも標準化されてはならない個性のようなどころを、むしろきちっと維持しつつ、かつそれを世界のために使わなければだめなんですよ。そういう個性を維持して、「私はこうだ。文句あるか」といっているだけではだめなんです。今度は「私の持っているそういう要素を、あなたの和解プロセスのためにこういうふうに使いますよ」という積極外交が必要で、それをやらない限り、日本が常任理事国になるという納得を世界はしないと思います。

日本は第二の抛出国なのだから常任理事国にしてくれという理屈にはならないですね。それだったら、何となく国連を売り渡したというふうな悪口をいう人だっているだろうし、なかなか難しい。第二の抛出国であるという重さは感じていますよ。でも、日本から「二番目にお金を出しているんだから、ならせろよ」というようなやり方は、あまりうまく外交ではないと思います。

むしろ、日本は社会開発支援をすることによって、人心を安定させることをだれよりもうまくできます、人道支援とか、武装解除、軍縮をうまくやってあげられますとか、そういう感じのアピールの仕方が多様性を印象づけることになる。そして、多様性こそが今後の世界への答えである—そういう哲学的なメッセージを発信しなければだめなんですよ。Diversity is the key (多様性がカギ) なんです。マルチラテラリズムというのは、Diversityを内包していくということなんだ

から、そういう哲学的なメッセージに裏打ちされた、具体的な政策提言といえますか、対策を出すこと。そして、そういう哲学的なメッセージを語ることにについて、自信を持たなければだめなんですよ。

だから、今後の外交は、そういう発信力、それから解決力だと思っています。物事をあずかっているとか、とりあえず模様みましようとか、そういう外交って多いんですけど、そうではなくて、日本が動くからには解決するんだ、そこから逆算して、きょう何をしてやるべきかというのを考える。

私が大使のときも、本当にそうでした。朝起きて、戦略対応を考えるんだけど、きょう何をやるかというのは、足し算的には出てこないんですよ。ある時点までにこの結果を得たいから、そこから逆算すると、きょうはこれをやらなければならないとか、きょう、あの国のイエスをとりつけなければならないとか、そういう感じ、そのためには、あの大使に何時に電話しなければならぬとか、そんなことを考えるんですね。ですから、解決ということを焦点に考えるということです。

理解志向の「SOS」

私は自分なりに標語をつくったんです。S

OSというんだけど、SOSというのは(Save Our Ship)ですよ。これは、一つには、困ったとき、本省にSOSを出すというのもあるんだけど、もう一つは、Solution Oriented Synergyの略なんです。Synergyというのは連結点。Solution Orientedつまり解決指向じゃなきゃだめだ。物事について Solutionを求めるんじゃないかだめだと思っています。そして、Solutionというのは、自分のアクションだけでできるんじゃないんです。みんなの協力を得ながらしかできない。これがマルチテラリズムの考え方なんです。議長一人では何もできない。みんなの協力を得ながらです。だから Synergy を考えなければだめなんです。

ですから、私もジュネーブの記者の方たちにも随分協力してもらいました。もちろん本省とは綿密な連絡を取り合って、指導も受けまされども、やはり記者の方たちや地元の大学との交流もやりました。ジュネーブ大学に専門家がたくさんいます。それからNGO。あちらのNGOは非常に知識集約的なんですね。ジャーナリスト出身のNGOの方がすごく多くて、ジュネーブの町全体が本当に大きなみえざるシンクタンクみたいですよ。それから、各国代表団とも、いろんな Synergy を組むわけです。最後に自分に協力してくれ

るネットワークというのをつくる。これが Solution Oriented の形を可能にするのだと思います。

高畑昭久(NHK出身) 決議にはいろいろ全会一致でないものもあるわけですが、大使は全会一致ということを非常に心がけておやりになったということです。

「貧困」とは「排除」のこと

猪口 全会一致が難しい分野も、もちろんたくさんあることは承知しているんですけど、できるところはそうする。

全会一致の本当の意味というのは、だれも取り残さないということでしょう。それは、私は教育者として常に考えてやってきた、職業人としてのモラルであり哲学です。グループは全員がインクルードされるという哲学が重要だということ。私が社会科学者として、人間の発展の方向性をみたときに、そう思うからです。

例えば「貧困」という言葉を最近どう定義するか、皆様、ご存じですか。経済学者に聞けば、それは年収三百ドル以下だとか、絶対貧困のレベルがあるだろうか、そういう議論なんだけど、最先端の哲学的な貧困の定義と

は、「エクスクルーージョン」です。つまり、含まれていないということ、排除されていること、これが「究極の貧困」なんだということ。

排除されているということは、もちろん具体的にその人の意見が反映されないから、その人が経済権益を守り得ないで、どんどん貧困化する、具体的に金銭の問題ではなくて、人は排除されているということが最も根本的な貧しさとなる、ということ。この哲学のバックボーンが私にはあると思うんです。

教育においても、外交においても同じで、問題を起こしている国があって、その国が私のマンデートの分野で大きな問題を議場で起こしそうになったときには説得するんです。「あなた、そこでこの問題を持ち出しても意味がないでしょう。不毛でしょう。もう少し別のところで議論をして、ここの議場では、建設的にちゃんとかわかってください」というのです。

そういうことで対応してくれた国については、何らかのわかる形で褒めるというか、評価してあげるということですね。その国だって、政府の中では、国連のこの会議についてそれだけ協力的な態度をとるということについていろいろ議論があったかもしれないし、

その担当官は何か自分を賭けてそれをディフエンスしなければならなかったかもしれない。にもかかわらず、その否決の態度をとらなかつたんだと思うと、やはりその人の側においてコミットメントがあつたのだから、こっちの側においても、絶対あなたをエクスクルーードしないんだというコミットメントがあつて、それですごく大きな感動をお互いに分かち合える。これが全会一致の考え方の哲学だと思うんです。

「全会一致」は技術論ではない

ですから、技術論ではないんです。多数決でやって、それじゃ、ここは大半の人がそういつているんだから、あとは少数意見を尊重してというのは、民主主義の議論の中で中心でした。全会一致主義は技術論ではなく、いまいった哲学がみんなに伝わる、もしそれが共有されたのだったら、私が大使をやめた後も、どこか別の議場で、そういう交渉官たちが交渉に当たるときに、それを思い出してもらえるんじゃないか、それは波及効果を望めるんじゃないかと思っていました。

「全会一致の哲学」とは、排除しないということの、本当の高次の民主主義社会における考え方なんです。民主主義というのは言論

の自由、結社の自由、公正な選挙ということだけじゃなくて、もっと運用面での高いレベルを考えたときには、だれもエクスクルーードされない、そういう人間社会というのを、いろいろな場面をつくっていく。少なくともそれを目指していく。到達点としてはそれを念頭に置く。完全にそういうふうにはならないかもしれないけれども、それを目指すということではなかつたかと思えます。で、自分のマンデートの範囲でそれを目指したということです。

(文責・春海)